資料4

議題４　受援計画の策定について（常滑市提出）

市名	回答							
	受援計画の有無	計画有の場合						
		作成着手から完成までに要した期間	計画作成の主管課	費用（外部委託の場合）：千円	更新の頻度	計画作成にあたり苦労した点	計画作成後に改善を要した点	国、県と相談した内容
名古屋市	有	平成28年度 内部検討、他都市調査を実施し、平成29年度予算を要求 平成29年度 内部でのWG及び検討会議を経て、名古屋市大規模災害時受援計画を策定（平成30年３月策定） ※策定業務の一部を外部委託	防災危機管理局危機対策課	4,752千円	毎年度（防災危機管理局危機対策課にて庁内へ照会し、修正内容を取りまとめ）	受援対象業務の選定	受援対象業務の選定	内閣府ガイドライン、愛知県広域受援計画をもとに受援計画を策定
豊橋市	有	1年間	防災危機管理課	0千円	年1回	市役所内や関係機関との検討会議等の調整	各部局の受援対象業務の更新	詳細な内容は不明だが、既に作成済みであった愛知県の受援計画に基づき、本市の受援計画を作成
岡崎市	有	約２年	防災課	(H30)2,583千円 +(H31)4,983千円=7,566千円	令和元年度（令和２年３月）策定後、概ね毎年更新してきている。 更新：令和４年度、令和５年度、令和６年度	不明	不明	不明
一宮市	有	2か月	危機管理課	外部委託せず	2年に1回程度	他部署との調整	なし	なし
瀬戸市	無							
半田市	有	約2年	人事課	外部委託はしていない。	令和6年度に作成のため、更新は行っていない。	人事課との調整。	受援シートは未作成のため、今後追加する必要がある。	特になし。
春日井市	有	１年	市民安全課	2,750	定期的な見直しとしており、具体的な頻度の明示なし	他のマニュアルとの整合性の確保	今のところなし	特になし
豊川市	有	８か月	危機管理課	外部委託していない。	２～３年程度	県のマニュアルに沿って作成のため、苦労した点は特になし。	防災倉庫の機能変更等。	特になし。
津島市	無							
碧南市	無							
刈谷市	有	令和元年７月23日（火）～令和２年２月28日（金）	危機管理課	3,699千円	未更新（令和７年度中に更新予定）	受援計画の内容を市職員に周知すること。	受援対象業務が具体的に整理されておらず、発災時に計画に基づき受援を行うことが困難であること。	実際にどのような応援が考えられるかを明確にするため、応急対策職員派遣制度等について国や県に聞き取りを行った。

議題４　受援計画の策定について（常滑市提出）

市名	回答							
	受援計画の有無	計画有の場合						
		作成着手から完成までに要した期間	計画作成の主管課	費用(外部委託の場合):千円	更新の頻度	計画作成にあたり苦労した点	計画作成後に改善を要した点	国、県と相談した内容
豊　田　市	有	１年間（平成２９年度）	防災対策課	策定外部委託費：8,424千円	策定時から現在まで更新なし ※定期的かつ計画的な見直し・更新としており、年数の定めなし	・当時は計画を策定していた自治体も少なく、「受援」という言葉に馴染みが少なかったため、計画の策定に対する理解を得ることに苦労した。 ・計画において、非常時優先業務と受援対象業務の紐づけを行ったが、全庁の各課が関係するため、取組の目的や内容の説明、事務負担を考慮した作業スキームの検討などが大変であった。	BCPの非常時優先業務の見直しに伴う受援対象業務（優先順位を含む）の見直し	・内閣府：「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」の内容に関する確認。 ・愛知県：物資の輸送体制に関する協議・調整。
安　城　市	有	１年	危機管理課	５，１８１千円	適宜	受援体制の構築と各種災害対応マニュアルへの反映	特記事項なし	なし
西　尾　市	有	約1年	危機管理課	－	概ね毎年	担当者が異動直後で、防災の知識が十分でなかったこと。 災害協定の整理がされていなかったこと。	（今後改善予定） 全庁的に周知・浸透させ、手順を具体化するため外部委託を検討している。	県から提供されたサンプルを参考として活用した。 国への相談はしていない。
蒲　郡　市	無							
犬　山　市	無							
常　滑　市	無							
江　南　市	有	１年	防災安全課	無	必要時に更新	計画に対し防災部局と各課との温度差がある中での調整	無	無
小　牧　市	有	約１年間	防災危機管理課		特に定めていない	当時、作成に関わった職員に聞いたところ特にはなかったとのことでした。	特にありません。	当時、作成に関わった職員に聞いたところ国、県には相談を行っていないとのことでした。
稲　沢　市	無							
新　城　市	有	１年	防災対策課	なし	必要の都度	愛知県の計画と市の特性との整合	災害拠点の変更及び災害指定道路の反映	特になし
東　海　市	無							
大　府　市	有	約１年	危機管理課	なし	毎年（異動や組織改正に対応して修正）	受援班の構成の検討	計画内に記載の、受援に係る組織や、協定先の連絡先の保守が毎年必要であること	なし
知　多　市	有	４か月	総務部防災危機管理課	なし	２・３年に１回程度	庁内の内部調整	受援対象業務一覧	特になし（近隣市のものを参考にした）

議題４　受援計画の策定について（常滑市提出）

市名	回答							
	受援計画の有無	計画有の場合						
		作成着手から完成までに要した期間	計画作成の主管課	費用（外部委託の場合）：千円	更新の頻度	計画作成にあたり苦労した点	計画作成後に改善を要した点	国、県と相談した内容
知　立　市	有	10か月	安心安全課	３７９５千円	以下の場合に、随時見直しを行う。 ①関連する計画やガイドライン・指針等の改定や新規策定があったとき ②前提条件や拠点等の資源の状況が変わったとき ③事務事業の見直しなど組織改編時 ④計画の運用体制が変わったとき ⑤計画内容の点検・検証を行うための訓練等の実施時	庁内の各部局とのワーキング、調整。抽出した課題の整理や受援に必要なリソースの積算等	現状、見直しができていません。	国、県と相談は実施していない。
尾 張 旭 市	無							
高　浜　市	有	地域防災計画への位置づけのみ。	地域防災計画への位置づけのみ。	地域防災計画への位置づけのみ。	地域防災計画への位置づけのみ。	地域防災計画への位置づけのみ。	地域防災計画への位置づけのみ。	地域防災計画への位置づけのみ。
岩　倉　市	無							
豊　明　市	有	1年	防災防犯対策課		2020年度に作成以降更新記録は無し。	作成当時の担当が不在のため不明	計画の庁内各課への浸透	不明
日　進　市	無							
田　原　市	有	4年	防災対策課	0	随時	支援に係る要請や受入れ等の受援業務の担当部署の調整。	改善の必要性は感じているが、改善には至っていない。	計画策定要領、改革の内容等。
愛　西　市	有	令和２年８月から令和３年１月	企画政策部　危機管理課	０円	更新はしていません。	意識の相違や他課との連携に苦慮した。	各課の役割把握の改善。	県のモデルを参考に作成。
清　須　市	無							
北名古屋市	無							
弥　富　市	有	１年	防災課	―	毎年度	地域特性の考慮	特になし	地域特性の考慮した実効性の高い計画を策定するために、県側の体制などの確認を行った。
みよし市	無							
あ　ま　市	無							
長 久 手 市	有	約1年間	安心安全課（防災部局）		令和6年度策定後、更新実績なし	各課との調整	令和6年度策定後、検討実績なし	国が策定済みのひな形参照